

Economic Monitor

米雇用情勢は6月も低空飛行

6月の非農業部門雇用者数は、国勢調査に伴う臨時雇用の剥落で6ヶ月ぶりに減少。民間部門の伸びも、引き続き10万人を下回り低調であり、5月に続き6月も米国の雇用情勢は低空飛行。

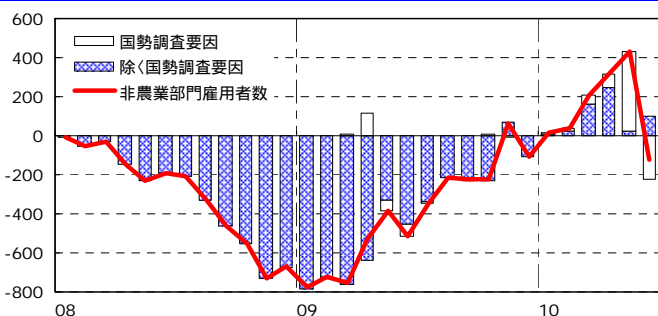
6月の非農業部門雇用者数は、前月差 12.5 万人と昨年12月以来6ヶ月ぶりの減少に転じた（なお、4月は+29.0万人から+31.3万人に、5月は+43.1万人から+43.3万人に合計2.5万人上方修正された）。6月の減少自体は、5月まで雇用者数を押し上げてきた2010年国勢調査による臨時雇用がピークを超え、前月差 22.5 万人（5月+41.1万人）と縮小に転じたことが主因で、予想されたものと言える。しかし、国勢調査と関係がなく、かつ雇用動向の基調を決定する民間部門の雇用増加が、5月の前月差+3.3万人こそ上回ったものの6月も+8.3万人と、3月+15.8万人や4月+24.1万人に比べれば、明確に減速してしまっている。

民間部門の内訳を見ると、6月はサービス部門が前月差+9.1万人と5月+2.0万人から伸びを高めたが、4月の+17.4万人に比べれば、引き続き弱めの内容である。ビジネス・サービスが+4.6万人（5月+2.5万人）と好調だったが、人材派遣（5月+3.1万人 6月2.1万人）の減速や金融（1.2万人 1.5万人）の減少継続が全体の伸びを抑えた。一方、財生産関連は軒並み低調で、製造業が+0.9万人（5月+3.2万人）に減速、建設業は 2.2万人（5月 3.0万人）と2ヶ月連続で減少している。

失業率は4月の9.9%が5月は9.7%に、6月は更に9.5%へと、ここ2ヶ月で0.4%Ptもの急低下となった。但し、5月と同様6月も、失業率の低下は労働市場からの退出を意味する労働参加率の低下（4月65.2% 5月65.0% 6月64.7%）によりもたらされている。6月に失業者は35.0万人減少したが、同時に雇用者¹が30.1万人、労働力人口は65.2万人減少しており、失業者減少は雇用増によりもたらされた訳ではない。なお、6月は長期失業者数（失業期間27週以上）が小幅ながらも減少に転じ、長期失業者比率（長期失業者が失業者に占める比率）も45.5%（5月46.0%）へ低下した。長期失業者が職探しを諦めたことも、失業率の低下に繋がった可能性がある。

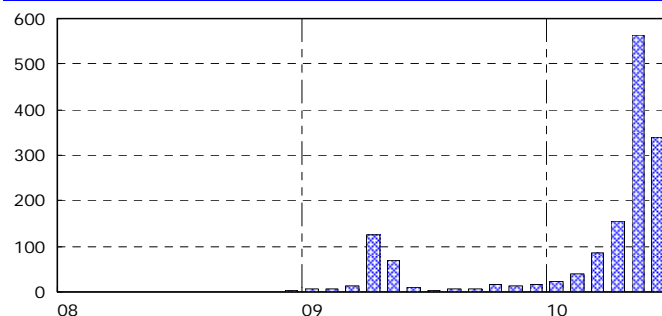
労働時間や賃金情勢も、6月は幾分軟化した。民間部門の雇用者の平均労働時間は前月比 0.3%（5月0.3%）と4ヶ月ぶりに減少している。また、平均賃金は民間部門全体では前月比 0.09%（5月0.22%）

非農業部門雇用者数の前月差推移(千人)



(出所) U.S. Department of Labor

国勢調査による雇用者数の推移(千人)



(出所) U.S. Department of Labor

¹ 非農業部門雇用者数が事業所調査に基づく一方で、失業率は家計調査による。ここでの雇用者数は家計調査ベース。

と6ヶ月ぶりに減少、前年比も1.7%（5月1.9%）に鈍化した。但し、全体の5分の4を占める製造及び非管理労働者ベースは前月比横ばいである（前年比は5月2.4% 6月2.3%）。管理職賃金の変動の影響が大きく、賃金情勢が基調として大きく悪化したわけではないと考えられる。

民間雇用者数の低い伸び、労働参加率の低下、労働時間や賃金の軟化などが示されるように、米国の雇用情勢は5月に続き、6月も低空飛行が続いた。限界的な動きで見れば、民間部門の雇用者数の伸びは5月から6月にかけて寧ろ加速しており、雇用情勢の回復基調が途絶えたわけではない。しかし、米国経済のエンジンである個人消費を大きく左右する雇用情勢の低空飛行は先行きの懸念材料と言える。